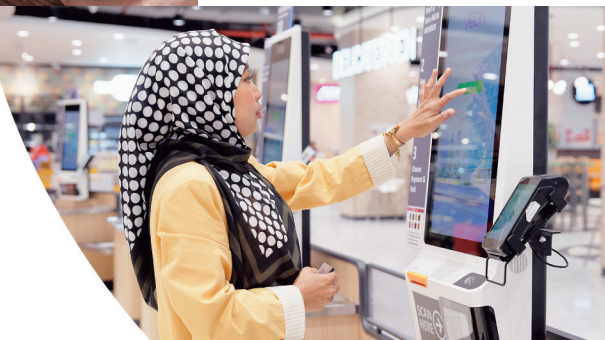




AEON Financial Service 通信

イオンフィナンシャルサービス通信

2024年3月1日～2024年8月31日



イオンフィナンシャルサービス

証券コード：8570

Our Purpose



○ 私たちの「ありたい姿」

当社グループは2022年7月に「Our Purpose」を策定し、我々のあるべき姿・ありたい姿を明確にしました。Our Purposeは、前半の「金融をもっと近くに。」が我々の「ありたい姿」を、後半の「一人ひとりに向き合い、まいにちのくらしを安心とよろこびで彩る。」は「あるべき姿」を表しています。

Our Purposeを実現するために、「変わってはいけないこと」と「変わるべきこと」があると思っています。「変わってはいけないこと」は、イオンの基本理念、イオングループ未来ビジョン、そしてOur Purposeを基軸に経営を行い、変革を追求することです。

一方、「変わるべきこと」は現状維持の姿勢です。お客さまのニーズや将来の変化を先取りし、一定のリスクを取ってでも、事業モデルや技術、商品・サービスを積極的に変えていく必要があります。ここでの私の役割は、組織に理念を定着させた上で変革を先導するとともに、従業員が革新を起こすことを奨励し、そうした環境整備への取り組みをサポートすることだと考えています。

○ ビジネスモデルの変革

今後のビジネス展開においては、必ずしも競合と同じ土俵で勝負する必要はなく、我々の強みを発揮できる場で勝負し、差別化を図るべきだと考えています。

我々の強みは、リアルとデジタルの両面でお客さまと接点を持っていることです。イオングループの強みであるリアルの接点を最大限に活かしつつ、デジタルを起点としたビジネスモデルへの変革を進めています。また、ショッピングセンターの入居テナントや地域コミュニティ、行政との強い繋がりも大きな強みであり、これを活かして既存事業の枠にとらわれず、金融分野において「何ができるか」をさらに追求していくことが重要だと考えています。

中期経営計画では、基本方針として「第二の創業：バリューチェーンの革新とネットワークの創造」を掲げています。当社はこれまで、イオングループの総合金融事業会社として多角化を進めてきましたが、現在は、イオングループの事業基盤をさらに活かせる「複合型金融サービス」の提供を目指しています。そのため、お客さまのニーズを再整理し、事業ポートフォリオの見直しを進めています。

例えば銀行では、これまで、基本的に店舗を通じてサービスを提供していましたが、今後はリアルとデジタルのチャネルを活用し、いつでも・どこでも決済・融資などを簡単に利用できるタッチポイント・インフラ変革を進めていきます。また、地域のサービスとの連携を一層強化することでイオングループ内外のシナジーを生み出し、「イオン生活圏」を構築していきます。

海外ではファイナンシャル・インクルージョン（金融包摂）を重要な経営テーマとして取り組んでおり、2024年5月に、マレーシアでデジタルバンク事業を開始しました。デジタルバンクはスマートフォンで銀行商品・サービスの提供が完結できますが、このビジネスモデルを確立することは金融包摂や新たな技術の発展と言う意味で、今後の海外事業で重要な意味を持っています。

ベトナムでもファイナンス会社の買収を決定しており、これら2カ国で「イオン生活圏」の構築を進め、小売と金融が融合したビジネスモデルを実現していきます。その他の国でも各エリアに適したビジネスモデル変革や新たな事業モデルを構築中です。

このように、お客さまのニーズに迅速に対応し、変革し続ける体制を実現するには、重複する機能などを一本化して生産性を高めていくことも重要です。これには従業員の能力をさらに向上させていく必要もあり、2023年度には人材の教育・育成機関としてAFSアカデミーを設立し、変革を志向する従業員が知識を獲得して、キャリアを進化させるための仕掛けを作りました。

社長メッセージ

Our Purposeの実現に向け、 変革を追求し続けます

バリューチェーンの革新もネットワークの創造も、人材（人的資本）なしでは実現できません。その意味で人材は最も重要な経営資源です。現在進めている事業構造改革と並行して、それに適合する人材の獲得・育成が急務の課題です。特に、経営、DX、グローバル人材の育成が重要と考えており、具体的な数値目標を設定して取り組んでいます。今後も、キャリア形成に向けた適切な配置転換に加え、教育を通じた知識獲得や社内ネットワークづくりを推進し、従業員が自身のキャリアを自律的に考えて、周囲と切磋琢磨できる環境の整備を進めていきます。

○ 2025年2月期 上期の進捗

国内事業では、2024年3月25日に個品割賦事業を営むイオンプロダクトファイナンス株式会社（現 株式会社オリコプロダクトファイナンス）の発行済株式の全部を株式会社オリエントコーポレーションに譲渡しました。また、イオングループにある決済関連事業を集約し「イオン生活圏」におけるお客さまへの提供価値の最大化を図るため、2024年7月18日に株式会社フジ（以下、フジ）の子会社である株式会社フジ・カードサービスのクレジットカード事業を、当社子会社である株式会社イオン銀行が譲り受けることを決定しました。フジとの新たな提携カードの発行等の決済サービスにおける協業の深化を図ることで、中国・四国・兵庫エリアでの顧客基盤の拡大を目指してまいります。

また、2024年4月より開始したゴールド会員限定でイオンモール専門店で毎月20日・30日のお買い物が5%割引となる「お客さま感謝デー」特典の認知向上等により取扱高の拡大を図るとともに、少額決済需要の高いファストフードや自動販売機に加え、ドラッグストアや家電量販店等の日常生活に密着した決済シーンでのコード決済「AEON Pay」加盟店の拡大に継続して取り組みました。

代表取締役社長

藤田 健二



海外では、マレーシアにおいて、AEON Bank(M) Berhad が、マレーシアで初となるイスラム金融方式のデジタルバンクとして、預金、デビットカード、コード決済等のサービスを開始しました。デジタルバンクに親和性の高い若年層を中心にアプローチを強化し、SNSやイオングループ店舗を活用し、口座数および預金残高の拡大に取り組み、順調に推移しました。

香港では、訪中ニーズの高まりに合わせ、AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD. は、夏季休暇シーズンに合わせたテーマパークでの利用促進やイオングループの小売事業 AEON Stores (Hong Kong) Co.,Limited との共同販促企画等の継続により、カードショッピング取扱高の拡大を図りました。

タイでは、AEON THANA SINSAP (THAILAND) PCL. は、さらなる与信精度の向上を図るため、2024年8月にAIクレジットスコアリングを提供するフィンテック企業と提携しました。本提携により、2026年2月期より個人向け小口ローンへの新たなAIスコアリングモデルの導入を予定しており、その時々で変化する顧客の経済環境等に合った精度の高い与信の実施、および審査時間の短縮による利便性向上を図ってまいります。

○ 株主の皆さまへ

株主・投資家の皆さまが我々に期待されているのは、イオングループとのシナジー拡大や、持続可能なビジネスモデル構築のための大胆な変革だと考えています。社会構造が変化中、事業環境は大変革期にあります。当社は今後もお客さま一人ひとりの生活の向上に寄与するため、Our Purposeのもと、新たな施策にチャレンジしてまいります。ステークホルダーの皆さまには、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

金融をもっと近くに 国内メイントピックス

イオングループが成長戦略の一つとして掲げる「イオン生活圏」の創造において、当社は生活圏を金融サービスでつなぐインフラづくりの役割を担っています。2023年9月、スマートフォンアプリ「イオンウォレット」を総合金融

アプリとしてリニューアルし、さまざまな金融サービスがシームレスに利用できるようになりました。さらに2024年5月にはイオングループ各社が提供するスマートフォンアプリへコード決済「AEON Pay」を搭載するなど、お客さまが日常のかつシームレスにサービスを利用できる環境構築に努めています。

日常的、かつシームレスに サービスをご利用できる総合金融アプリ



多彩なサービスからイオン生活圏へ送客



ぞくぞく
登場

AEON Payが
使えるお店

AEON Pay利用可能箇所は224万カ所をこえ、ますます便利にご利用いただけます！
会員数は1,000万人をこえました。



いつもの場所で365日相談できる、身近な安心感

イオン銀行、イオン保険サービスが各々出店し、別々にサービスを提供する体制から、タッチポイントの転換の一環として2024年12月2日より、「イオンのほけん相談」の店舗を「イオン銀行」との一体運営へ移行いたします。



全国のイオングループのショッピングセンター内に来店型保険ショップ「イオンのほけん相談」を展開し、年中無休で保険の相談を受け付けております。



イオン銀行店舗は全国に147カ所。土曜・日曜、祝日はもちろんのこと、年末年始やゴールデンウィークを含めて、365日営業しています。



イオン銀行ATMは、全国に約6,800台。イオン銀行のキャッシュカードなら、入出金手数料無料でご利用いただけます。



これから成人、社会人として金融サービスの利用者となる大学生や、高校生などを対象に、金融教育の提供を行っています。2023年度は寄付講座や各地域での金融教育をあわせて約26,000人に受講いただきました。

金融をもっと近くに 海外メイントピックス

当社はアジア諸国の経済成長に目を付け、1987年の香港支店開設から海外展開を開始。各国・地域において、現地金融機関のサービスを受けづらい方々へ金融サービスを提供し、ノンバンク市場を開拓してきました。

イオン生活圏の構築



【マレーシア】

1985年、マレーシアに小売海外1号店を出店して以降、イオングループはアジア各国で地域に根差した事業を展開しています。地域の暮らしを支える地元企業としてローカライズを進め、そこに住まう皆さまの生活ニーズに応える真のローカル企業となることを目指しています。

当社は1996年、AEON CREDIT SERVICE (M) BERHADを設立以来、分割払いの提供やクレジットカードの発行など、事業を拡大してきました。地方に住む若年層の方々が都市部に出稼ぎに行く際に必要な移動手段であるバイクを買う資金がなく、現地金融機関でもなかなか借入ができないなか、当社は日本で培った与信ノウハウを活かし、当時はまだ敷居の高かった分割払いサービスを提供することで、現地の金融包摂にも貢献してきました。

現在、バイクの分割払いでは市場シェア1位の占有率であり、新車登録台数の3割弱を誇るなど、現地のお客さまからも高い支持をいただいております。

お客さまに向き合い、くらしがより豊かになり、地域の持続的な成長に貢献できるよう、ポイントプログラムの共通化やプラットフォームの統合、また、キャンペーンの共同開催など、現地のグループ法人が一体となり、シナジーを活かした取り組みを進めています。

マレーシア初! イスラム金融方式デジタルバンク開業

2024年5月26日に開業したデジタルバンクのAEON Bank (M) Berhadは、今後さらに「現地の社会課題の解決に貢献したい」という想いからできた新たな銀行です。

同社は、マレーシア初のイスラム金融方式のデジタルバンクであり、簡単で安全かつ誰もがアクセスしやすいオンラインバンキングとデジタル決済ソリューションを提供しています。

近年、イスラム金融サービスへの需要が高まっており、これはマレーシアの他のデジタルバンクとの大きな差別化のひとつです。

個人向け金融サービスでは、現在は普通預金、デビットカード（アプリ経由のバー

チャルカードを含む）、家計管理ツール、QR決済、ATMでの現金引き出し、公共料金の支払い、加盟店との提携サービスなどの商品・サービスを提供しています。さらに、イオングループのロイヤリティ・プログラムを通じたポイントサービスなどの特典をお客さまに提供しており、マレーシアでのイオン生活圏との連携も図っています。

今後は事業者向けサービスにも参入し、イオンの主要なお取引先さまや、その他の法人のお客さま向けの預金、資金管理システム、サプライチェーンファイナンスなどの商品サービスを提供する予定です。

デジタルバンクについてはこちらをご参照ください
(英語サイト)



事業・提供商品・展開エリアの拡大



【ベトナム】

イオングループは2011年に、経営戦略の一つに「アジアシフト」を掲げ以降、中期経営計画(2021~2025年度)においても「アジアシフトのさらなる加速」を具現化するため、継続してアジアへの経営資源の投入を進めています。

2014年1月にはホーチミン市に、ベトナム最大級のショッピングモール1号店となる「イオンモールタンフーセラドン」を出店以降、各地で出店を続け、商圏を拡げています。直近では2024年9月21日ベトナム中部エリア初出店の「イオンモールフエ」がオープンしました。

当社は、2023年10月、ベトナムにおいてイオングループ各社と一体となりイオン生活圏を拡大するため、個人向けローンを提供するPost and Telecommunication Finance Company Limitedの持分取得を決定しました。

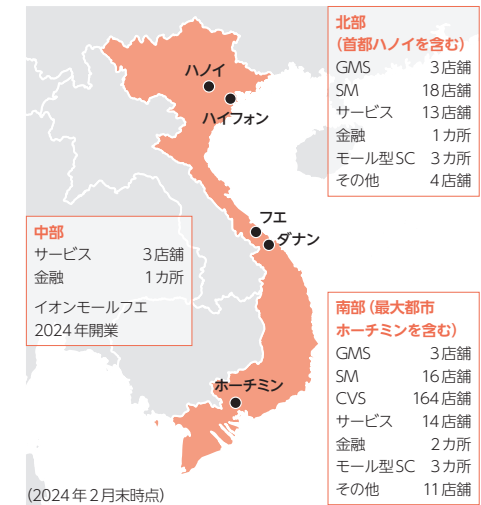
2008年よりベトナムにて家電などの自社割賦販売を中心としたサービスを提供しており、同社の取得により、さらにお客さまのニーズに応えた多様な金融サービスを提供してまいります。



2024年9月21日グランドオープンしたベトナム中部エリア初出店の「イオンモールフエ」



ベトナムにおけるイオングループの事業展開



当社グループはOur Purposeのもと、誰もが心豊かで幸せに暮らせる持続可能な社会の実現、平和に貢献することを目指し、その実現に向けて、中長期的に当社事業に影響を及ぼす重要な社会課題(マテリアリティ)を特定しています。この4つの課題に対する取り組み事項、および 2030 年の主要指標を設定し、当社グループ全体で課題解決に向けた取り組みを進めております。

AFS グループにおけるマテリアリティ

持続可能な社会の実現を通じた「平和」への貢献			取り組み事項	主要指標(2030 年)
人 権	革新的な 金融サービスを通じた幸せの 追求	安全・安心で革新的な金融サービスの提供や、誰もが金融サービスにアクセスできるインフラの構築、ならびに金融リテラシーの向上を推進し、お客さまのより豊かな生活と幸せを追求します。	安全・安心、かつ誰もがアクセスしやすい金融インフラを提供する	・全金融商品・サービスのデジタル提供と、お客さまが安心してご利用できるセキュリティ対応の継続更新 ・事業展開国において、決済サービスを越境(ボーダレス)で提供
			顧客体験の向上に向けたDXを推進する	・DX 推進人材の育成、確保
			金融サービスを通じて地域社会の発展に貢献する	・金融包摂の取り組み推進 ・地域やコミュニティとの連携 ・金融サービスを通じた災害対応支援
			金融教育を通じ、お客さま・お取引先さま・従業員の生活を豊かにする	・金融教育累計受講者数 50 万人 国内: 35 万人 海外: 15 万人
			社会・環境の変化に配慮した資金運用と資金調達を実現する	・サステナブル投資方針の検討 ・サステナブルファイナンスの実行
	人材の多様性と 可能性の発揮	従業員の人間性と多様性を尊重し、個々の能力が最大限に発揮されるとともに、誰もが働きがいを感じる職場環境を実現することで、チームとしての目標達成を目指します。	従業員の多様性を尊重し柔軟で働きがいのある職場環境を構築する	・女性管理職比率 取締役 30%、部長職以上 30% (国内) ・障がい者雇用率 3% (国内) ・PRIDE 指標取得 (国内) ・男性育児休業取得率 100% (国内) ・従業員トレーニングの充実 ・従業員のエンゲージメントの向上
	レジリエントな 経営基盤の確立	高い倫理観と規律ある人材育成および現場への権限委譲による迅速かつ柔軟な意思決定を実行します。 バリューチェーン全体におけるリスクマネジメント、経営管理の高度化によるガバナンスの進化ならびに強靱な企業体質の構築を目指します。	ステークホルダーからの信頼を向上させるガバナンス体制を構築する	・法令等遵守 ・インシデントによる業務停止件数 ・サステナビリティ指標の役員報酬への組入れ検討 ・外部 ESG 格付評価向上 ・災害などでの経営危機発生時における迅速・適切な対応による被害最小化、事業維持、早期復旧 (BCP) ・ガバナンス意識の醸成
	気候変動等への対応	当社グループの提供する商品やサービスを通じ、お客さまや地域コミュニティと一体となって脱炭素化に取り組むべくビジネスモデルの転換により資源の有効活用を進めてまいります。	脱炭素社会に資する金融サービスを提供する	・気候変動等への対応 ・環境保全サステナビリティ活動の推進 ・省エネルギー推進による温室効果ガス排出量削減 ・環境配慮型商品・サービスの提供

マテリアリティについては
こちらをご参照ください。



人材の多様性と可能性の発揮

当社グループはイオングループの一員として、イオンが掲げる「人間尊重の経営」を推進しています。日本を含むアジア各国において市場環境の変化に対応し、Our Purposeを実現していくため、一人ひとりの能力や意欲を引き出し、可能性を活かした経営の実現に向けた取り組みを進めています。

人事総務責任者のメッセージ

「お客さまを原点に革新を続ける」というイオンの基本理念と、「金融をもっと近くに」という Our Purpose の理解と自分事化を通じ、すべての個人が潜在的な力を思う存分に発揮できる会社の姿を目指しています。働く個人の価値観が多様化した今の時代において、経営者は事業・商品サービスのみならず、適材適所を実現し、人を活かす環境を創造することが自らの重大な責任であることを、今一度、深く自覚することが大切です。こうした考えから、DE&I の実践に向けて、アセスメント・コーチングなどの手段により、経営陣のマインドアップとスキルアップにも力を入れています。



ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン (DE&I) の推進

当社グループは、従業員一人ひとりが持つ多様な価値観が集まることで生み出されるイノベーションと、働きがいを持ち自律的に行動・変化する従業員の存在が、持続的な成長のために不可欠であると考えています。お客さまニーズの多様化、価値観の変化に対応するため、多様な価値観が戦略および商品サービスへ反映されることが重要です。この考えのもと、人材の育成、ライフステージ・ライフスタイルが異なる全従業員が自分らしく働きがいを持ち働くことができる社内環境の整備、意思決定層の多様化を重点課題としています。

DE&I 推進室の設置

2024 年 3 月に DE&I 推進室を設置し、当社グループ全体での DE&I 推進の取り組みをより一層加速させています。
DE&I の推進は当事者のためだけでなく、会社の発展力確保のため、つまり会社の未来のために進めるものであるという考えのもと取り組みを進めております。
当社グループのお客さまは性別、年齢など多種多様であり、そのお客さまのニーズを正しく理解し期待に応えるためにも、社会、お客さまの構成に合わせて従業員の多様性を確保することが必要であると考えています。さらに、多様性を活かし、多様な意見や価値観を戦略や商品サービスへ反映するには意思決定層の多様性が重要です。
現状の当社グループ (国内) の階層別従業員構成では、課長職相当以上の意思決定層において女性比率が減少しており、意思決定層におけるジェンダーバランスを適正化することが課題です。
この課題を解決するため、女性が働きやすく活躍しやすい環境の構築に取り組んでおります。女性が活躍しやすい環境を整えることで、その他のさまざまな従業員にとってもより良い環境になると考えています。

財務ハイライト

連結	営業収益	2,557 億円	国内	1,484 億円	(前年同期比 103%)
		(前年同期比 108%)	国際	1,084 億円	(前年同期比 115%)
連結	営業利益	271 億円	国内	94 億円	(前年同期比 592%)
		(前年同期比 134%)	国際	175 億円	(前年同期比 95%)
連結	経常利益	271 億円	親会社株主に帰属する 中間純利益		102 億円
		(前年同期比 127%)			(前年同期比 141%)

2025年2月期

連結業績予想

	通期
営業収益	5,200 億円
営業利益	550 億円
経常利益	550 億円
親会社株主に帰属する 当期純利益	210 億円

配当の状況

	配当	
中間	実績	25 円
期末	予想	28 円
年間	予想	53 円

その他、詳細の取り組みについては
こちらをご参照ください。



人材関連データ

従業員人数／比率 (2023 年度)

	男性	女性
グループ連結	6,539 名 (41.0%)	9,429 名 (59.0%)
うち国内	2,716 名 (52.5%)	2,454 名 (47.5%)
うち海外	3,823 名 (35.4%)	6,975 名 (64.6%)

管理職*人数／比率 (2023 年度)

	男性	女性
グループ連結	2,553 名 (66.5%)	1,287 名 (33.5%)
うち国内	1,862 名 (73.9%)	659 名 (26.1%)
うち海外	691 名 (52.4%)	628 名 (47.6%)

※係長職以上

平均年齢／平均勤続年数 (2024年2月末)

国内	男性	女性	計
平均年齢	42.3 歳	40.4 歳	41.4 歳
平均勤続年数	9.3 年	7.5 年	8.4 年

研修費用・研修時間実績

国内	2023 年度	2022 年度
一人当たりの研修費用	77,438 円	32,906 円
一人当たりの研修時間	66.1 時間	23.7 時間

障がい者雇用率
(2024年6月1日現在)

国内
2.42%
※国内グループ7社の合計 下記は常用雇用者が
43.5 名未満のため法定雇用率
適用対象外：AFS コーポレーション(株)、
ACS リース(株)、イオン少額短期保険(株)

会社概要

2024年8月末現在

商 号 イオンフィナンシャルサービス株式会社
上 場 証 券 取 引 所 東京証券取引所プライム市場
(証券コード：8570)
本 店 東京都千代田区神田錦町一丁目1番地
電 話 番 号 (03)5281-2080(代表)
設 立 1981年6月20日
資 本 金 456億98百万円
発行可能株式総数 540,000,000株

発 行 済 株 式 数 216,010,128株
株 主 数 63,008名
U R L <https://www.aeonfinancial.co.jp/>



株主メモ

2024年8月末現在

決 算 期 日 2月末日
基 準 日 定 時 株 主 総 会 基 準 日 2月末日
期 末 配 当 基 準 日 2月末日
中 間 配 当 基 準 日 8月末日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
単 元 株 式 数 100株
公 告 方 法 電子公告 (<https://www.aeonfinancial.co.jp/>)
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による
公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載するこ
とといたします。

イオン銀行【新規口座開設特典】定期預金

＼店舗お預入れ限定！／

新規口座開設特典

定期預金

1カ月
もの
3.0% 〔税引後
年2.39%〕

(2024年4月1日現在)
お一人さま1口1回限り、1万円以上200万円まで

※適用条件あり

お預入れ期限 ▶ 口座開設日の翌々月末まで

〈200万円お預入れ時の受取利息（預入期間を30日とした場合）〉
 $200\text{万円} \times 3\% \times 30\text{日}(1\text{カ月}) \div 365\text{日} = 4,931\text{円}$ (税引前利息)
 $4,931\text{円} - \text{税金 } 1,001\text{円} = 3,930\text{円}$ (税引後利息)

- 満期日以降のお取扱い：自動解約となります。満期日に解約され、元金とお利息が普通預金口座に入金されます。
- 詳しくは店舗に備え付け、またはホームページの「スーパー定期概要説明書」をご参照ください。
- 本特典は、予告なく変更または終了させていただく場合がございます。

適用には条件がございます。詳しくはお近くのイオン銀行店舗またはホームページでご確認ください。

“健康増進を楽しむ”イオン・アリアンツ生命の終身医療保険

元気パスポート ▶ **詳細はこちら**

無解約返戻金型終身医療保険



- | | |
|-----|--|
| 特徴1 | この商品は、病気やケガによる所定の入院・手術等を一生にわたって保障する商品です。 |
| 特徴2 | 毎年提出される健康診断等の結果に応じて、健康支援金を受け取れます。 |
| 特徴3 | 健康増進アプリなど、ご契約者さま向けサービスをご用意しています。 |



イオン・アリアンツ生命のポイントプログラムで

電子マネー

WAONポイントが たまる!

イオン・アリアンツ生命の保険加入でWAONポイントをゲットしよう!

対象となるイオン・アリアンツ生命の保険商品にご加入、WAON番号等ご登録、保険料をお支払いいただいたお客さまに
保険料1%相当※のWAONポイントを進呈いたします!

※対象保険料の初年度1%／次年度以降0.5%

※2024年10月末現在。 ※本サービスは予告なく終了する場合があります。



イオン・アリアンツ生命
健康増進サポーター
ミケア



木を植えています

私たちはイオンです



まいふる by AEON CARD

よりよい地域社会の実現を目的に、ふるさと納税ポータルサイト「まいふる」を開設して、1周年を迎えました。

340を超える自治体の魅力的な返礼品、おトクなキャンペーン、さまざまな特集を掲載しております。ぜひチェックしてみてください。

詳細は
こちらから



イオンのスマホ保険

現在、スマホ端末は低価格から高価格帯までと幅広くなり、中古端末の利用も増加しています。このように多様なスマホ利用が広がるなか、より多くのお客さまが加入しやすい補償サービスが求められています。こうした状況を受け、イオン少額短期保険は、国内で販売される新品や中古のスマホ端末について故障や破損時の修理費用を補償する「スマホ保険」を開発いたしました。

イオンカード会員さま限定

お手頃なのに、とっても安心!

**イオンの
スマホ
保険**



- ✓ スマホ故障
- ✓ 画面割れ
- ✓ 盗難紛失

※盗難紛失はオプション

1. 月々100円～とお手軽。補償範囲も広い
2. スマホの機種、通信キャリアは問いません
3. 保険期間中、補償限度額内なら何度でも修理可能
4. 保険のお手続きはスマホ一つで簡単完了

詳細は
こちらから



〈注意〉

この保険はスマホの「もしも」を補償するイオン少額短期保険のスマホ保険です。

※保険契約者は18歳以上の方に限ります。

※イオン少額短期保険の損害保険に加入中の場合、ご契約をお引き受けできないことがあります。改造品・故障品・技術マークのないスマホはお申込みができません。

